

写真: 新潟県清津峡



果樹農業の動向

目次

果樹産業の動向

- ・米国の果実貿易の先行き 1
- ・転換点に立つベトナムの果実貿易 3
- ・世界のサクランボ産業の動向 4
- ・温暖化に対応したリンゴ品種の開発 5

現地報告

- フランス 6
- タイ 7

トピックス

- ・米国が対中貿易紛争対策として160億ドルを支援 8

米国の果実貿易の先行き

ASIAFRUIT 誌 (2019年4月号)

米国はここ1世紀近く、高品質な生鮮果実を世界市場へ輸出してきた。フロリダ州のグレープフルーツ、ワシントン州のリンゴを始めとした様々な米国産生鮮果実はアメリカ大陸のみでなく、アジア各地の消費者にお馴染みとなった。このような米国産青果物の輸出増大を支えてきた主たる要因は、実は国内需要量を超えた生産物を国内市場から隔離し、国内価格の下落を回避しようということだったのである。

しかし長年にわたる生産コストの上昇に伴い、これを吸収するためには生産性の向上、つまり同じコストで生産量を増やさざるを得なくなった。ということは、国内市場の需要を超える生産物はさらに増大し、海外市場の重要性が一段と高まることとなったのだ。

米国の農業者が長い年月をかけて現在の農産物輸出モデルを確立するまでの道のりは平坦なものではなかった。干ばつ、病害、輸出先での植物検疫制度、港湾労働者のストライキ、その他様々な障害が行く手を阻もうとした。しかし、これまでは全て上手く対応してきた。

ところがごく最近突如出現した難問は、確実に世界の貿易市場の様相を一変させかねない問題で、生産者が対応できる次元を超えたものである。

ロシアのプーチン大統領による輸入禁止措置と米国のトランプ大統領が仕掛けた関税戦争により、米国産青果物輸出はかつてない混乱に巻き込まれている。もしこれ

らの問題が速やかに解消され、果実の国際貿易秩序が正常化されなければ、米国の農業者は海外市場でのシェアの喪失と、国内市場での価格低下に直面することは必至である。

このような先行き不透明な状況の下、本誌は2019年の米国の主要生鮮果実の輸出がどうなるか概観してみた。

ワシントン州産リンゴ

今世紀初め頃からワシントン州のリンゴ産業は大変革に取り組んできた。即ち、樹齢の古い伝統的品種に代えて、高収量の新品種を密植する方式に転換してきたのである。長年にわたってワシントン州産リンゴの象徴的地位にあったレッドデリシャスが、ガラにトップの座を奪われた。さらに来年には新品種コズミッククリスピーが市場にお目見えするだろう。コズミッククリスピーは多収性品種で植物特許取得品種である。既にかんりの果樹園で植栽が進んでおり、2026年には生産量2,200万箱に達すると見込まれている。

2018/19年はワシントン州産リンゴの裏年に当たり、当初見込みでは生産量は1億3,100万箱と見込まれていたが、最新の見通しでは約1億1,900万箱に低下し、ほぼ5年前の水準に留まると見られている。しかしこの先数年は、生産量がこの水準にまで落ち込むことはないだろう。むしろ今後生産量は大きく増大して、1億5,000万箱を超える生産が普通になると見られる。そうなると、輸出市場の開拓が極めて喫緊の課題となってくる。メキシコ、中国及び

果物を食べて
応援しよう!

被災地を応援

インドはワシントン州のリンゴにとって重要な市場であり、これ等3か国と係争するのは最も避けたいところである。

2018/19年のワシントン州産リンゴの輸出状況は極めて厳しい状況にある。今年2月までの実績では輸出量は前年同期比29%減である。国別にみると、メキシコが26%減、インドが56%減、カナダが18%減、台湾が9%減と、主要市場向けが大きく減少している。中国は2年前に170万箱を上回っていたのに、トランプ大統領による中国への貿易制裁措置の対抗策として中国が関税率を引き上げたため、これまでのところ対前年同期比約39%の減少となっている。ワシントン州のリンゴ生産者は、1億5,000万トンが現実となる前に、現在大波に晒されている国際貿易の荒海が静かになることを願っている。

昨年、生産コストの上昇によりワシントン州の仁果類等の果樹産業は、経営の合併・統合の波にもまれた。生産者は、園地取得、苗木取得、果実の選別技術、さらには食品衛生規則やトレーサビリティ規則への対応等々のために多額の資本投下を余儀なくされている。多くは家族経営である中規模の果樹園経営では自己資金で対応することができず、経営多角化を狙った多国籍投資グループに吸収合併されたケースが多いのである。例えば、ワシントン州最大規模のリンゴ園を経営していたBroetje Orchard社と、同社の販売部門を担当していたFirstFluits Marketing社がカナダの年金基金に買収された。また、ワシントン州ヤキマではリンゴやナシ、サクランボ約400万箱を生産していた果樹園がノースカロライナ州の投資グループにより買収された。21世紀に入り、ワシントン州の果樹産業界では経営規模の拡大を追求する動きが強まり、果樹園経営では「規模の経済」が合言葉になったかの

ようである。

太平洋岸北西部のサクランボ

ワシントン州のリンゴと同様、北西部のサクランボ生産者は、この先10年、サクランボの生産量は大幅に増加すると見込んでいる。というのは、ここ数年多収性品種の植栽面積が増大しているからだ。北西部のサクランボ産地は5州にまたがっている。全体の植栽面積は21,300haだが、ワシントン州が約80%と圧倒的な地位を占めている。1996年から2016年までの20年間にワシントン州の植栽面積は2倍以上に拡大した。これは収穫期が遅くアジア向け輸出で高収益が見込めるカナダの品種の導入が進んだ結果である。

しかし、アジア向け輸出で高収益を得るといふ戦略は、中国の関税引き上げにより、2018年の中国向け輸出量は激減し、アジア向け輸出拡大という戦略は破綻しつつある。2017年の対中輸出量は320万箱であったが、昨シーズンは僅か160万箱と半減しているのだ。

北西部サクランボ生産者協会の発表によると、突如中国市場を失ったことにより「内外全ての市場で価格低下に見舞われている」とし、業界の被った損失は1億600万ドルにのぼるといふ。

2017年及び2018年の平均輸出量は2,600万箱弱で、それ以前の5年平均2,010万箱を上回ってはいる。一方、北西部のサクランボ生産量は着実に増加し、この先2、3年で輸出量は3,000万箱に達するのは確実と見られている。米中貿易摩擦が解決せず中国市場へのアクセスが以前のように自由なものにならず、しかもアジア太平洋地域で新たな販路が開拓できなければ、北西部のサクランボ生産の収益性が回復する可能性は当分見通せないだろう。

北西部産ナシ

しばしばナシはリンゴやサクランボの生産者が近接した園地で生産している。北西部のナシもリンゴやサクランボと同様、いささか過剰生産の状況にある。しかし、リンゴやサクランボと違って、ナシの生産量

が近いうちにかなり増大するという可能性はなさそうである。というのは、リンゴやサクランボと違いナシの新品種を育成することは難しく、最近これといった多収性品種は出現していないからだ。従って生産量が急増するということはなさそうなのである。

2018/19年の生産量は、過去5か年平均を僅か5%上回る1,980万箱程度と見込まれている。ワシントン州のナシ園面積は、主産地であるオレゴン州とほぼ同じ8,500haである。

ナシの生産国は他に頼らずに自給自足という例が多く、自らもナシを生産する中国が米国産ナシの輸入を解禁したのは2012年のことで、米国のナシ業界は有望な海外市場の出現により国内価格を下支えしてくれると大きな期待を寄せた。しかし、不作、出荷価格の高騰により中国市場への期待がしぼみ、さらに米中貿易摩擦の影響もあって中国向け輸出はピーク時の2014年には20.5万箱に達したが、今年は3月中旬現在2,100箱程度に留まっている。明るい話題としては、インド向け輸出が手強い欧州産との厳しい競争に晒されながらも38%増の11万箱となっているといったところである。

カリフォルニア産生食ブドウ

カリフォルニア州の生食ブドウも最近厳しい状況に直面している。2018年は、貿易戦争、過剰生産、市場ニーズの変化から既存品種に代り新品種を導入せざるを得なくなる、といった問題が同時に起こり、大波乱のシーズンであった。

今となっては言い古されたことであるが、カリフォルニア州産生食ブドウの生産は、ここ数年、高収量品種の収穫が本格化してきたことにより、生産量は年々増大するものと期待されていた。

しかしこの好況の期待は昨年夏、カリフォルニア州のブドウ主産地であるサンホアキンバレー全域で打ち砕かれ、中国との貿易摩擦の激化により輸出が激減し、国内市場の回り量がダブつく事態に陥った。

カリフォルニア州生食ブドウ委員会は、2018年の生産量を1億1,71

0万箱と史上2番目の量だったと判定した。しかし業界関係者の多くは、かなりの量が醸造用に回され、収穫されず放棄されたものがあることから、2018年の本来の生産量は1億2,000万箱から1億2,500万箱だったことを認めている。

供給過剰は、農務省の果実冷蔵貯蔵統計からも見て取れる。2018年11月中旬現在、冷蔵貯蔵されている生食ブドウの量は、前年同期を560万箱上回っていた。このような在庫圧力を受けて、出荷価格は前年を約20%下回り生産コストを割り込んだ15ドル/箱となった。

このように、生食ブドウの2018年の収益性は惨憺たるもので、名の知れた生産・販売業者の中のいくつかは、大手業者への身売りやブドウ生産から撤退する者も出ると見込まれている。

生食ブドウの新品種では、赤系のアリソン、クリッシィ、黄緑系のアイボリー、オータムクリズプ、スイートグローブ、黒系のスイートサファイア、アドラ等の生産量は2019年も引き続き増加すると見られている。一方、晩成種のクリムズンシードレス、早生種のシュガーワン、中生種のサマ

ーロイアルの人気は下降しているようだ。面白いのは、最近導入された極早生赤系品種の中で、古くからの品種フレームシードレスを超えるものは未だにないということだ。

カンキツ

20年前、米国のカンキツ生産はフロリダ州の独壇場であった。サンシャインステートと呼ばれるフロリダ州は依然としてカンキツ生産量最大の州であるが、第2位のカリフォルニア州に追い上げられその差は着実に縮まりつつある。これは、カンキツグリーニング病(HLB)の発生で大被害を受けていることによるものである。なお、グレープフルーツの輸出については依然フロリダ産が中心で、主として日本向けに輸出されている。

カリフォルニア州のネーブルオレンジの生産量は8,000万箱余で昨年の約10%の増となっている。品質は素晴らしいと伝えられているが、サイズは多くの市場が求めるニーズを下回っている。中国との貿易摩擦により対中輸出が減少し、それが国内市場の出回り量を押し上げ、価格低下も招いている。次期シーズンは冬期の降水量に恵まれたことから水不足への懸念が解消し、生産の増加が見込まれている。

バレンシアオレンジは価格低迷

が続いていることから、2000年には27,500ha あったカリフォルニア州の栽培面積が今では半分以下の12,000ha にまで減少している。従来かなりの量がジュース生産に回されていたが、栽培面積の減少により生産量も減少し、その結果生食需要に見合った水準になり、再び収益が見込めるようになると思われる。

カリフォルニア州カンキツ産業界では、今後必ず発生するだろうと見られているカンキツグリーニング病への警戒態勢を引き続き維持している。壊滅的な被害をもたらす同病の病原バクテリアを媒介するミカンキジラミは州内の広範囲に生息している。今のところカンキツグリーニング病に罹患した果樹はロサンゼルス周辺で見つかっただけであるが(商業的生産果樹園では確認されていない)、ミカンキジラミは世界の隅々にまで棲息域を拡大しつつあり、それを追うようにして病気が発生している。カリフォルニア州の業界はフロリダ州のカンキツ産業界が破滅的状況に追い込まれた次第をつぶさに観察しており、もしカリフォルニア州で同病が発生したならば、フロリダ州の失敗を他山の石とし、この撲滅に成功すると自信を持っている。

転換点に立つベトナムの果実貿易

ASIAFRUIT 誌 (2019年4月号)

ベトナムは、2月、実りのないままに終わったトランプ米大統領と金正恩北朝鮮委員長の首脳会談の開催地として世界のマスコミ報道の脚光を浴びた。米朝関係の今後は定かでないが、米朝首脳会談の数か月前にベトナムで起きたことの本当の意味、これが青果物貿易に与える重要な影響は、今後明確になっていくだろう。

昨年11月、ベトナム議会は満場一致で包括的・革新的環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP、以降 TPP)を承認した。この協定はアジア・太平洋地域の11か国が相互に関税削

減を取り決めた記念碑的なもので、青果物貿易のあり方に大きな影響を及ぼすだろう。ベトナムの経済成長率の高さは東南アジアで1、2を争う国にあり、輸出の底堅さと堅調な外資導入の状況から見て、加盟国中この協定のメリットを最も享受する国になると考えられる。

ベトナム政府は、「TPP 協定は単なる貿易協定ではなく、各国に立法や法律施行、行政運営や社会統治の各面において飛躍的革新を求める取決である」との声明を発表し、この協定はベトナムに大きなチャンスを与えるものであるとも附言している。

ベトナムはこれまで、7か国との間

で輸出入関税の廃止ないしは削減を内容とする自由貿易協定を締結してきた。TPP 協定は締結国11の内7か国が批准すれば発効する。昨年11月、ベトナムは豪州、カナダ、日本、メキシコ、ニュージーランド、シンガポールの6か国に続いて7番目に批准し、これにより TPP 協定は今年1月14日に発効した。

ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルーの4か国はまだ協定批准を終えていないが、これら4か国の批准が終われば、人口4億9,500人、世界のGDPの13.5%を占める大貿易圏が出現することになる。

ベトナムに本拠を置きベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーを対象

にした市場調査専門会社 Infocus Mekong(IFM)Research社の創設者である Matthaes氏は本誌に対し、「TPP協定はベトナムの貿易及び関税制度にとつてもない大きな影響を与えるだろう」とし、「参加11か国の様々な品目に対する関税が引き下げられることになる。生鮮果実取扱業者の中にはTPPのメリットを最大限享受しようと、関税引下げを狙ってベトナムに事業拠点を移す動きが出て来るだろう」と語っている。

新しい果実が大量に輸入され、市場に大量に出回することは確実に、そうなれば業者間の競争は激化し、価格低下は必定である。

フランスのリンゴ生産・出荷業者である Cardell Export社の Corbel社長は、ここ数年ベトナム向けに有機栽培リンゴ「ジュリエット種」の輸出を手掛けてきた。同社長は、TPP発効を受けてベトナム向けのリンゴ輸出を巡り厳しい競争が起こるのは必至と、次のように語っている。

「TPP協定により市場競争は激しくなるだろうが、取引先が我が社のリンゴに寄せる信頼はいささかも揺るがないと思っている。当然価格の低下は起るだろうが、我が社は長年にわたり遙か遠方の市場向け輸出に必要な技術とノウハウを蓄積してきた。競争相手がそう簡単に我が社に追いつけはしないだろう」

多くの世界的果実販売企業がそうであるように、Cardell Export社も急成長を遂げている国々での販路拡大に取り組んでいる。市場分析の専門家はベトナムの消費市場の姿を、国

内総生産(GDP)の急成長、購買力の向上、食品流通分野への活発な外資参入、都市化の進展といった状況を踏まえて、極めてダイナミックな発展を続けるのは確実だとしている。政府統計、経済アナリストの分析、新聞報道等によると、2018年の小売販売額は11%増、生鮮果実の輸入額は13%増であった。

3月、豪州園芸農業革新機構がベトナムの生鮮果実市場について本誌に語ったところによると、直近4年の間に豪州産生食ブドウのベトナム向け輸出は73%増加したという。

また2月には、米国ワシントン州リンゴ委員会の Fryhover 会長は、「ベトナムはワシントン州産リンゴ輸出における『輝く市場』で、ダイナミックで活発に成長を続けており、我々にとって魅力一杯だ」と発言している。

Fryhover 会長は、ベトナムの消費者がもっと豊かになり、これまで経験したことのない新たな食習慣に馴染んでくれば、それに応じて我々は多種多様な高品質リンゴを供給できるとし、「ベトナムの消費者は必ずやワシントン州産の様々なリンゴを求めようになるだろう」と述べている。また豪州の生食ブドウ輸出業者である Luu Global 社も、ベトナムの消費者の間で新しい果物への関心が高まっているとして、これまでの種がある赤系ブドウに代わりオータムクリズプ(Autumn Crisp)種のような高級な種無し緑色系ブドウの引き合いが増加しており、「ベトナムの消費者需要は今やプレミアム果実へと変わりつつある」と語っている。

Corbel 社長も、フランス産ジュリエット種リンゴ中でも最高級品の売り上げが増加していると次のように語っている。「品質の良さとトレーサビリティのお蔭で、ジュリエット種は依然売り上げの増大が続いている。消

費者はジュリエット種に特別な思い入れを持っている。ベトナムの消費者は、有機栽培ということも評価している。さらにフランス産であることが消費者を惹きつけている」

IFM Research 社の Matthaes 氏は、Cardell Export 社の例は国産農産物の供給不足という状況下で、有機農産物や輸入農産物に対する需要の増大という傾向を反映したものであり、その背景には所得水準の向上による購買力増大ということがあるという。

さらに同氏は、「特に有機栽培果実・野菜への需要は引き続き増大している。これは、所得水準の向上とともに国内生産物の衛生問題があるからだ。しばしば問題となる食の安全性に対する不安から、ベトナムではいくつかの国内産飲食料品は販売不振に陥り、生産の減少を余儀なくされている。さらに所得水準の向上がこの傾向を強力に後押ししている」と語っている。

しかしベトナム経済の成長は今後も限りなく続くのかということについて、Matthaes 氏はいくつかの疑問を投げかけている。「メディアや市場分析家によって描かれた『極めてダイナミックなベトナムの消費市場』というのは確かだが、気になる点もある。消費市場の拡大を支えているGDP、輸出及び輸入は全て増大を続けている。しかし民間企業の負債、中国による安値輸出、ベトナム社会の高齢化等々を考えると、今後も確実に市場拡大が続くとはいえない」と述べている。2月に行われた米朝首脳会談とは違い、一つだけ確実なことは、ベトナム経済及び青果物関連産業はいま歴史的転換点に立っているということである。

世界のサクランボ産業の動向

EUROFRUIT 誌(2019年特別号)

中国の高級生鮮果実に対する止まるどころのない旺盛な需要のためか、あるいは僅かな期間に販売量が4倍に拡大したスウェーデン市場のためか、はた

また新興生産国としてモロッコが登場してきたためか、いずれにしろ現在世界の果実市場で最もダイナミックな動きを見せているのがサクランボ市場である。農業関係の調査を

行っているフレッシュ4カスト社(本社ロンドン)によると、世界のサクランボ消費で一番目を引くのは、飛び抜けた中国市場の大きさと年々急増している輸入量とのことである。そ

の輸入量はこの5年間で3倍にもなっている。しかし、中国以外の輸入国についても注目する必要があるという。

同社のDall'Olivo 事業開発部長は、「中国以外で輸入を急増させている国の中でも注目しているのはスウェーデンであり、過去5カ年で実に4倍増となっている。また韓国は3倍増を記録している。成熟市場の中にも輸入増大が見込まれる国もある。その好例が英国で、現在、英国のサクランボ消費は1人当り年間400グラム未満で、店頭のパックにもならない。しかし、英国人がドイツ並みに消費するようになれば、輸入量を現在より4.6万トンも増やさなくてはなくなる。因みに現在の世界の生産量は約250万トンだ」と語っている。

さらに同部長は、中国についてその止まるところを知らないサクランボ消費の増大が今後も続くのか注目する必要があるとした上で、「中国では2017年のサクランボ消費量は1人当り年間150グラム超であった。それが2018年には、チリから大量のサクランボが供給されたため230グラムにと急増し、2020年には300グラムとなり、輸入量は40万トンに達しかねない」と述べている。

英国の果実販売会社ノートンフォルゲイト社の販売部長である Hancock 氏によると、年間を通じて絶えることなくサクランボの供給を維持するという究極的目標を目指す上で鍵となるのは、世界的な生産拡大と販売拠点の整備だとし、「一番話題になるのは、供給源の確保のため、季節による供給量の変動をどう縮めるかということである。現在、年に約10週間は販売できない時期がある。この間、販売の勢いは減退してしまう。この時

期的ギャップの解消を図り、店頭で販売スペースを年間通じて確保しなくてはならない」と語っている。

同氏は、「収穫時期の遅いカナダ産の供給を増やし、収穫期の早い南アフリカ産をカナダ産の後に供給することで、9月から10月初めにかけての供給途絶期をある程度縮められる。そして、もう一つの供給途絶期である3月末から4月については、チリ南部及びアルゼンチン南部のパタゴニア産で埋め、スペインやカリフォルニアで早く収穫される果実をそれに続けることで解消できる。これに加えて供給途絶期の解消のためには貯蔵技術の進歩も必要だ」と述べている。

サクランボの生産は、既にリンゴ、ナシを生産している国で始められる例が多い。これはリンゴ、ナシとサクランボの収穫時期が異なり、相互補完的な果樹として扱われるからである。さらに、最近アフリカの一部、欧州東南部、中南米等でサクランボ生産への関心が高まっている。Dall'Olivo 氏は、「アフリカのジンバブエ、ペルー、モロッコといった国は、生産量は僅かだが、輸出量を増大させている」と話している。

輸入に関しては、同氏は、「2020年にはアジア地域の輸入量は欧州を追い越し、世界最大のサクランボ消費地域となるだろう。加えて、欧州でも英国などいくつかの国では、季節を問わずサクランボ消費が大きく増加する可能性がある」と語っている。

サクランボの販売増はイチゴ類等のソフトフルーツのマーケットシェアを食う形になっている。これについて、市場調査会社カンターワールドパネル社の Wingfield 氏は「確かに、英国では他のソフトフルーツ市場を蚕食する形で拡大することは確かだ。サクランボ消費拡大は、若い消費者を如何に惹きつけられるかにかかっている」と語っている。

好調な販売と新しい生産者が参入している中、今後のサクランボビ

ジネスは、供給事情の改善に弾みがつき、一層世界規模で進展することになるだろう。

＜サクランボを巡る主要ファクトータ＞

- ・サクランボの世界貿易額は27億米ドル
- ・世界のサクランボ貿易は、果実類の中でも際立って伸びており、ここ10年で量的には倍増、金額では3倍増。果実・ナッツ類の世界貿易額ランキングは過去10年の間に24位から15位に上昇
- ・サクランボの市場規模は既にブルーベリー、イチゴ、ラズベリー、パイナップル、マンゴー等と肩を並べる水準。今後3年間で金額ベースではマンゴー、イチゴ、ナシを追い抜き見込み
- ・英国の核果類消費市場のサクランボのシェアは年率8%の伸びを続けており、小売部門で成長している唯一の核果類
- ・サクランボ消費の中心は子供のいない高齢世帯。核果類の種は子供に危ないとの捉え方が依然根強く、子供のいる世帯では消費が少ない
- ・サクランボ消費が多いドイツ、米国の1人当たり年間消費量は約1kg

＜世界の主要な生産・輸出動向＞

- ・輸出上位5カ国は、チリ(アジア市場に重点)、トルコ(中東、ロシア、中欧市場に重点)、米国(極東及びカナダ市場に重点)、スペイン(欧州市場に重点)、セルビア(かつては欧州市場重点であったが、現在はロシア市場に重点)
- ・世界のサクランボ生産量上位7カ国は、トルコ、米国、イラン、チリ、ウズベキスタン、イタリア、スペイン
- ・豪州は中国からミバエ清浄地として認められたことから、中国向け輸出に意欲

＜サクランボの新興生産国＞

- ポーランド、モロッコ、インド、ペルー、ジンバブエ、南アフリカ、オーストラリア

温暖化に対応したリンゴの品種の開発

ASIAFRUIT 誌(2019年3月号)

温暖化が進む中でリンゴをどう栽培すればよいかという問題は、遠からず「それは昔の話だったなあ」ということになろう。というのも、高温気候の下で栽培可能な新品種が、間もなく世界の果樹生産者に提供されようとしているからだ。

高温気候の下でのリンゴの生産を研究するプロジェクト「高温気候計画((HCP))」は、2002年にスペインの「農業・食品研究技術研究所(IRST)」、ニュージーランドの「作物・食料研究所(PFR)」が生産者組織である「果実の将来(Fruit Future)」の協力の下にスペインのカタルーニャで始められた。HCP で育成されている新品種は、果実の日焼け、着色の悪さ、果実の硬さ不足といった問題の解消に重点が置かれている。

ベルリンで開催された「2019年果実見本市」で、ニュージーランド最大の果実輸出業者である T&G Global 社が HCP に参画し、HCP が作出した新品種の独占販売権を取得したことが公表された。同社は優れた新品種を世界市場で販売することに長けていることで知られている。

同社役員の McCormack 氏は、「温暖化が進む中、世界の生産者は、果実の日焼け、着色の悪さといった問題だけでなく、園地での生育期間や収穫後の貯蔵中に果実にダメージを与える害虫や病疫の増加といった問題にも直面している。HCP で育成される高温に耐える新品種に

より、消費者に対して将来にわたりパリッとした噛み心地の美味しいリンゴやナシを提供できるだろう。温暖化が進む現在、新品種の苗木を生産者に提供し、本格的な生産に取組もうとしているところだ」と語っている。

HCP が育成したいいくつかの新品種の中には、直ぐにも販売しようと思えば可能なものもあるとされている。このような中、HCP に参画している生産者組織である「果実の将来」等は、T&G Global 社に新品種の販売管理を委ねることとした。

T&G Global 社の品質・革新部門を統括する Rogers 氏は、「育成された新品種のうち6品種は遠からず市場に出せる。これらの新品種はそれぞれ独特な香りや食感を備えており、中期的に見て必ずや成功を収めると確信している。市場に出荷する時期をいつだと具体的に示すことはできないが、5年以内に販売を目的とした生産が始まるだろう」と語っている。そして、販売方法に関しては、「我々としては T&G Global 社の伝統的手法にこだわるつもりはない。ライセンス契約方式に関しては未だ白紙であるが、これまでにない新しい方法でこれら新品種を世界市場に登場させたい」と述べている。

新品種は、現在スペインで耐暑性について厳しく試験が行われている。IRST の研究・革新開発部長の Castellvi 氏によると、新品種は最高の風味と鮮やかな色が特徴的だとして、「果実の着色悪さ、日中と夜間の気温差が極めて小さい場合に生じる糖度や噛み心地といった問題についても厳しい試験を行っ

てきた。その結果、新品種のリンゴは高温下でも鮮やかな赤色、黄色あるいは緑色の果実をつけることに成功した。鮮やかな色は消費者を惹きつけること間違いなく、しかも食感も香りも素晴らしい」と語っている。

McCormack 氏は、「これ等の新品種は温暖化の影響を受けている伝統的な産地で持続的生産を可能とするのみならず、新しい産地の誕生や限界的産地での生産の拡大をも可能とするだろう」と述べている。さらに Rogers 氏は、「欧州については、中欧地域はともかく、東方や南方の地域でのリンゴ生産が可能となる。アジアについてはリンゴ生産には厳しい地域が多いが、消費者にもっと近い場所でリンゴの生産ができるようになる」と語っている。

T&G Global 社は、高品質物な新品種リンゴの安定供給を通じて、世界のリンゴ産業の発展に資すると考えている。Rogers 氏は、「現在、より変動しやすい気候条件のもとにあることは否定できない。この変動は世界のリンゴやナシの市場にこれまで以上の影響を及ぼすことは確実だ。新品種は消費者が年間を通じて品質の高い果実を手にするを可能とするだろう」と述べている。

McCormack 氏は、2019年果実見本市の場で、新品種の販売を進めることに対し「極めて好意的な反応」を得たとして、「育種の世界でこんなに刺激的な経験をするのは2009年の品種エンヴィの登場以来である」と締めくくった。

●●● 現地報告

フランス：食料ロス対策とマンゴーのロス フランス現地情報調査員 佐川 みか

最近、食料の無駄使いが環境保全の大きな問題になっている。食料だけでなく、その生産に費やされたエネルギーや水、農薬なども無駄になり、無意味に土壌や水資源を汚染しているとみなされるようになった。輸送のためのエネルギーも

含めて CO2 量に換算するとその有害性は大きいという。

フランスで2017年に捨てられた食料は1千万トン。160億ユーロ(約2兆円)に相当する。ADEME(環境・エネルギー管理庁)によると、家庭で捨てられた食料は一人当たり29kg、108ユーロで、1週間に1食を捨

ていることになる。生産から消費までの食料ロスはフランス人一人当たり年に155kg で、240ユーロになる。

フランスでは、2013年に、2015年までに食品ロスを半減する方針が出され、2015年8月の環境保護的成長のためのエネルギー移行法

(Loi no.2015-992)の中で食品ロスが取り上げられた。その後、国会の上院、下院双方で全員一致により採決された2016年2月11日付けの食品ロス対策法(Loi no.2016-138)で具体的な措置が決められた。主なものは、①まだ食べられる食品を量販店などが漂白液をかけて食べられない状態にすることを禁止する(罰金3,750ユーロ)、②400平米以上の量販店は、1つ以上の団体と協定を交わして、消費期限の迫った食品を寄付する、③食品メーカーが量販店の寄付を阻止することを禁止する、④学校で食品ロス問題を教える、などである。

この法律が交付される前は、消費者が消費期限に近い食品は買わないという理由で、ほとんどの量販店が消費期限の数日前に廃棄処分していた。なお、寄付に供する食品は消費期限まで48時間以上のものと決められている。貧困者に食料を無料配布する団体の集まるフランス食料銀行連盟は、2017年にはスーパーから寄付された食料は4万6,000トン(9,200万食)で前年より12%増えたとして、法律の効果を認めている。

また、昨年10月30日に公布された「農業・食料法(Loi no.2018-938)」は量販店と農業者の価格協定で注目されたが、条項の中に食品ロス対策も含まれている。特にレストランに対し

て、客が食べ残したものを持ち帰れるよう、要求があれば容器を無料で提供するように定められた。実施開始は2021年7月1日。ただし、食べ放題形式のレストランの場合は対象外である。持ち帰り用の容器は、再利用可能で、リサイクルのできるものと規定されている。その他、給食の事業者は食品ロス対策の方式を決める際、適切なものとなるよう、事前診断を実施することが義務付けられた。

食品ロスへの関心が高まる中で、3月末にフランスのテレビ局(フランス5)はマンゴーのロスをテーマにした番組を放映した。マンゴーは、フランスでも10年ほど前までは贅沢品だった。現在は、世界で最も食される果実の上位5位に入っていて、フランスでも消費が5年間で25%増加した。低カロリーで、栄養分が豊富、抗酸化作用があるカロテンにも富んでいて健康に良いというイメージが消費者に浸透したようだ。ヨーロッパへの主要輸出国はコートジボワール、ペルー、メキシコ、イスラエルである。EU域内ではスペインと、フランスの海外県で生産している。

コートジボワールの一つの出荷センターでは、収穫量の3分の1を上回る15万トンのマンゴーを廃棄している。完璧な商品として店頭に並べられるように、厳しく選別しているためである。厳しい基準をクリアしたものうち、熟したものは航空便で、熟していないものは船便でほとんどが欧州に送られる。欧州の港や空

港で検査の後、ミバエに刺された痕のある果実は焼却処分される。2016年に、EU全体で焼却処分されたマンゴーは4,000トンあった。確かに、短期間にマンゴーの消費量が伸びたのは、手頃な価格だけでなく、売り場に並べられたマンゴーに形が崩れたものや、ベトベトした果実が混じっていないので、消費者が安心して購入できることが一因となっているようだ。勿論、生産段階で防除も行われている。しかし、そのために膨大なロスなどが生じている。廃棄マンゴーを活かすために、コートジボワールの首都アビジャンでは、基準に至らない廃棄マンゴーを使って、ジャムやワインを作ったり、またマンゴーの果皮を加工し靴やバッグの素材にするなど皮革の代替品として活用しているといった現状をレポートしていた。視聴者の反応も高かったようで、その後、複数の新聞がこのテレビ番組の内容を取り上げていた。

最近では、こうした果実のロスを減少させるために、様々な工夫が試みられている。例えば、あるスタートアップは、絹の成分から作った皮膜を果実にコーティングする方法を考案した。この皮膜は無害、無味無臭で、果実の保存期間が延びるそうだ。

食品ロスの問題は、食品衛生と環境保全のバランスの調和、コストなど問題が多々あるが、工夫の余地もまだまだありそうである。

タイ：農業協同組合省がパインアップルの価格下落に備える

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

農業協同組合省副大臣スワラット氏は、先日開催された国家パインアップル開発政策委員会の会合の後、以下のように発表した。2019年のパインアップルの生産量は177.2万トンと予測しており、1度目の収穫最盛期は2019年4月-6月で57万1,798トン、2度目の収穫最盛期は2019年10月-12月で51万9,154トンと予測される。ま

た、会合では、商務省国内取引局が、この時期のパインアップルの価格について、大幅に下落した際の運営管理を内務省および農業協同組合省と協力して備えることを決定したとのことである。特に課題となるのは余剰分の加工用パインアップル(パタビア品種)の2019年の2度目の収穫時期の流通についてとのことである。この他、会合では、主要パインアップルの生産県の県知事

に対し、生産から加工、マーケティング、栽培に適さない場所での加工用パインアップルの栽培面積の縮小に関する2019年~2021年のパインアップル運営管理計画の見直しや予算等の修正をするように命じた。主要産地のプラチュアプキリカン県、ラチャブリ県、ラヨン県、ペチャブリ県などのほか、加工工場から遠く離れたピサヌローク県やウッタラディット県、ランパン県、チェンライ

(公財) 中央果実協会**編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

当協会のwebサイト

www.japanfruit.jp

本誌について、ご質問、お気づきの点、ご意見がおりになる場合や、転載を希望される場合には、上記にご一報下さるようお願いいたします。より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して、

ASIAFRUIT**EUROFRUIT****FreshFruitPortal**

は一切の責任を負いません。

県が対象となり、これらの県の商業事務所および農業事務所が調整し、実施計画およびプロジェクトを農業協同組合省、農業経済省に提出するように決定した。

2019年のパインアップルの収穫面積は48万464ライ(1ライ=16a)、生産量は177.2万トン、1ライ当たりの収量は3,689kgと予測している。また、これまでの輸出実績については、2019年の1月から4月の間、パインアップル缶詰については14万3,792トン、金額にして34.73億バーツ、パインアップルの果汁については3万5,555トン、金額にして11.22億バーツであっ

た。なお、農家取引価格については、加工用パインアップルが2019年1月から5月は平均で4.62バーツ/kgであった。また、生鮮消費用パインアップルは6.32バーツ/kgであった。輸出価格については2019年1月から4月の間、パインアップル缶詰は24.15バーツ/kg、パインアップル果汁は31.56バーツ/kgであった。なお、加工用パインアップルの工場取引価格はタイ西部で6.04-6.23バーツ/kg、タイ東部は5.12-5.36バーツ/kgであった。(2019年6月8日付け地元紙より)【2019年6月の為替は1バーツ=約3.5円】

トピックス**米国が対中貿易紛争対策として160億ドルを支援**

FreshFruitPortal 電子版(2019年5月23日)

パーデュー米国農務省長官は、中国との貿易紛争で損害を受ける生産者に対し、トランプ政権が160億ドルの政策パッケージを提供することを公表した。

今回の目玉となる対策は、市場円滑化プログラム(MFP)に基づき、中国の報復関税で影響を受ける酪農家、養豚業者などに対して145億ドルの直接支払いを行うものである。

加えて、報復関税により生じる果実、野菜などの余剰農産物を対象として、食料購買配給プログラム(FPDP)を通じて政府が購入し、農務省食糧栄養局(FNS)を介してフードバンク、学校給食、低所得者へ提供する事業を行うため、14億ドルを支出するとしている。

農務省によると、この資金は財務省が徴収する関税を財源とするとのことである。

なお、昨年も、米国政府は複数の国が行った関税引き上げ措置を踏まえ、損害を受けた生産者を対象に、総額120億ドルの支援パッケージを講じた。

農務省によると、今回の160億ドルの支援パッケージは、「米国農産物に対する不当な報復関税及び貿易の混乱によりもたらされる影響を緩和するためのもの」であるとしてい

る。長官は、「中国やその他の国による不当な報復関税による重圧に、米国の生産者が黙して耐える必要はないことを明確に示したものである。なお、農務省は具体的な支援対象者や直接支払いの単価等については、後日発表する」としている。

今回の施策パッケージの公表を受け、西部生産者組合(Western Growers)の会長は次のようなコメントを出した。

「対策を講じてくれた努力に対しては敬意を表す。特に、直接支払いの対象として、生食ブドウと広範囲のナッツ類が対象になったことは嬉しく思う。しかしながら、輸出促進プログラムの予算が半分に削減され、1億ドルとなったことには失望している。というのも、昨年の対策では、輸出促進プログラムに対しては予算枠以上の要望があったからだ。貿易環境が悪化する中、米国農産物を従来市場以外に輸出することで初めて明るい展望が得られる。米国の生産者が貿易による損失、特に長引く中国との摩擦により被った損害から立ち直るためには長い年月を要する。生産者は世界の市場で競合国と闘っている。競合国は米国に向けられた貿易障壁で生じた供給ギャップを利用して有利な闘いを行っている。中国との貿易紛争を迅速に、成功裏に解決し、米国の家族農業と世界中の消費者の間を結ぶ商取引が回復することを強く望む」